

## 4. 活動報告

### 4.1 会議録

#### 4.1.1 事前対策

##### 1) 研究連絡会

###### (a) 第1回研究連絡会

日時：2004年1月13日(木) 午後1時20分～午後5時30分

実施場所：早稲田大学 国際会議場 第2会議室

日本地震工学会大会において、「既存不適格建物対策を中心とした都市の脆弱性向上」に関する一般講演セッションとして参加した。

出席者：目黒公郎(防災科研客員研究員 東大生産技術研究所教授)

Paola Mayoruca(東京大学生産技術研究所)

真田靖士(東京大学)

岡田恒(建築研究所)

嶋田麻理絵(慶應義塾大学)

三田彰(慶應義塾大学)

稲村俊映(慶應義塾大学)

柳田充康(東京大学大学院)

吉村美保(東京大学生産技術研究所)

村上ひとみ(山口大学理工学研究科)

根上彰生(日本大学)

浅利隆文(不動産市場科学研究所)

中村八郎(環境・防災対策研究所)

塩崎賢明(神戸大学)

小檜山雅之(東京大学)

議事：事前対策説明 目黒公郎

研究進捗状況説明

Proposal of a low cost effective retrofitting method for masonry structures

Paola Mayoruca(東京大学生産技術研究所)

無補強組積造建築の一耐震化手法について

真田靖士(東京大学)

改訂木造住宅の耐震診断の概要と技術的背景

岡田恒 (建築研究所)

曲げが卓越する構造物の損傷検知に関する研究

嶋田麻理絵(慶應義塾大学)

非線形挙動を示すせん断構造物の動特性の同定に関する研究

稲村俊映(慶應義塾大学)  
地震時の室内環境 WEB シミュレータの構築  
柳田充康(東京大学大学院)  
既存木造建物の耐震補強推進環境の日米比較  
吉村美保(東京大学生産技術研究所)  
人的被害危険度情報を提示する住宅耐震診断ソフトウェアの提案  
村上ひとみ(山口大学)  
不動産流通の実情を踏まえた既存木造住宅の耐震化促進に関する検討  
—東京圏の不動産流通事業者を対象としたアンケート調査の分析—  
根上彰生(日本大学)  
既存木造住宅の耐震補強促進に資する不動産評価からの一考察  
—建物固定資産税の減免が及ぼす価値の増加を通して—  
浅利隆文(不動産市場科学研究所)  
木造住宅の耐震化促進を目的とした動機付けと市場形成のための「住宅耐震検査  
制度」導入に関する試案の考察  
中村八郎(環境・防災対策研究所)  
東南海・南海地震想定地域における既存木造住宅の耐震改修をいかに促進するか  
塩崎賢明(神戸大学)  
リスクコミュニケーションの効果の観点から見た住まいの地震防災施策の評価  
小檜山雅之(東京大学)  
全体討議

議事概要：

- ・ 各課題の発表に対し盛んな質問討議があった

#### 4.1.2 災害情報

平成17年8月に災害情報に関するシンポジウムを開催するため、インターネット上で活発な意見の交換を行った。

#### 4.1.3 復旧・復興

##### (1) 第8回 研究連絡会

日 時：2004年7月24日（土） 10時30分～12時50分

場 所：大正セントラルホテル3階大会議室（323）

出席者：研究開発代表者および自律的被災者救援：熊谷 良雄（筑波大学）

住宅再建支援：北後明彦（神戸大学）

生活再建プログラム：木村拓郎、小田淳一、首藤由紀、増田佳恵（社会安全研究所）

事前復興計画：中林一樹（都立大）

住宅防災対策支援：馬場美智子（地震防災フロンティア研究センター）

避難所運営：阪田弘一（京都工芸繊維大学）

ワーカーバー：濱田甚三郎（首都圏総合計画研究所）

議事：開会

2003年度報告書について

2004年度業務計画について

中間評価：7月27日（火）午後について

今後の進め方について

その他

配布資料：資料 04-1-1 第3回研究連絡会議事録

04-1-2-1 2003年度報告書抜粋（事業概要・まとめ）

-2-2 大大特IV-3リンク集

04-1-3 2004年度委託業務仕様書

04-1-4-1 外部評価用資料

-4-2 機関別自己評価

議事概要：

開会（資料確認・前回議事録確認）

- 事務局から資料確認が、研究開発代表者から本日の議事内容説明があった。

議事1．2003年度報告書について、議事2．2004年度業務計画について

- 研究開発代表者から、前回議事録（資料04-1-1）、前年度報告書（資料04-1-2-1）、大大特HP（資料04-1-2-2）、仕様書（資料04-1-3）についての説明・確認があった。
- 2003年度報告書については、大大特HPにリンク集があり、これまでの成果がpdfで提供可能な形で整理されている。また、word文書が必要な場合は、CD-Rに焼くので申し出てほしい。（熊谷）
- 2004年度の委託業務仕様書は配布資料のとおりで、前年度から、基本的な部分での変更は特にない。ただし、来年度については、組み替え等の検討が必要だと思われる。（熊谷）
- これまでに、このプロジェクトのとりまとめ機関である防災科学研究所から、研究代

表者を通さずに直接各研究課題の実施機関へ業務計画書の作成等の依頼がなされたことがあった。研究内容や研究予算等の調整に重大な支障をきたす恐れがあるので、外部評価の際、連絡体制について配慮してほしい旨を伝えようと思う。(熊谷)⇒添付の ppt ファイル p. 16

- その他に、C-5 チームで、代表者が室崎先生から北後先生に変更となることが確認された。

議事 3. 中間評価：7月27日(火)午後について、議事 4. 今後の進め方について

- 研究開発代表者から、外部評価用資料(資料 04-1-4-1)等の説明が行われた。主な内容は以下の通りである。
- 7月27日(火)午後1:00~5:00に、各プロジェクトチームのこれまでの成果について、文部科学省等による外部評価が行われる。この評価では、プロジェクトチームごとに研究成果資料を作成し、当日10分間の説明を行うことになっている。(熊谷)
- 説明にあたっては、IV-3で行ってきた各チームの研究課題が体系的に把握できるよう研究課題の構成図(資料 04-1-4-1 p.1 図1)を用いることにした。ただし、ここでは、これまで復興期の並びにあった「C-6 生活再建政策立案プログラムの構築」を緊急対応から復興期までを対象としているということで3つの対応期にかかる形に、また、新しく加わった「住宅に関する総合的な防災システムの開発」については準備期から復興期までを対象にしているということで、これら4つの対応期にかかる形に図を変更している。詳細な内容については、各チームの研究成果を箇条書きにし、通し番号を付ける形で整理している。IV-3の研究成果の全体像については、研究連絡会の中で取り上げられたキーフレーズを整理した「キーフレーズ・マップ」とp.13の「研究成果の実用性」等を説明しようと思う。(熊谷)⇒添付の ppt ファイル p. 3および p. 10
- これまでの研究の目標達成度については、一部(C-1, C-7)、十分とはいえないという評価があったものの、全体として積極的な取り組みが多く、今後の成果に期待できることから、プロジェクトの中間点での評価としてうまくいっているということを報告する。(熊谷)
- IV-3では、住宅をどう建て直すか等について関心が高い。この部分は国の施策の弱いところでもあり、その対応のあり方について様々な意見が出されているところでもある。発表では、今後の活動もあわせ、IV-3で提案していきたいテーマだということを強調してこようと思う。(熊谷)
- なお、以上の内容については、資料 04-1-4-1 をもとに ppt を作成し、それを用いてプレゼンテーションを行う予定である。(熊谷)
- 今後の進め方については、「キーフレーズ・マップ」等を参考に、IV-3での検討テーマを8つ程度に絞っていきたい。外部評価について文科省から返答をもらった後、11月までに2回程度研究連絡会を開き、その中で絞り込みの検討をしたい。(熊谷)⇒添付の ppt ファイル p. 12
- 例えば「C-1 自立的被災者救済」については、阪神・淡路大震災以降、震災において生き埋め者の救出・搬送、火災対応等の事例がほとんどないことから、これらの研究

の継続は難しい。また、避難所等の運営については、京都工繊大の森田先生らのテーマと重なることから、統合できたらよいと思う。(熊谷)

- 外部評価および今後の進め方等について、討論が行われた。主な内容は以下の通りである。
- 「C-8 事前復興計画」に関する動きとして、東京都が、住民に避難所生活の後どうすべきかについて検討する場を提供しようと、今年度から 3 年間の計画で「復興市民組織育成事業」(20 件程度/年)をはじめた(事業主体は区で、都が 1/2 補助)。これは、C-8 チームで行っていた練馬区貫井地区での震災復興まちづくり模擬訓練等がモデルとなり事業化されたもの。当初、練馬区が貫井地区に地区計画をかけたいという意向があり、住民のまちづくり参加の足がかりにと C-8 チームの提案を取り入れたのが、我々が貫井地区で活動をするきっかけになった。(中林)
- C-8 チームの活動を都が制度化したことについては、外部評価で報告しようと思う。(熊谷)
- 貫井地区は、昨年 12 月に実際のまちづくりの方向へと活動が展開している。復興を考えるという動きが事前対策へとつながっている。(中林)
- 貫井地区の活動が復興対策から事前対策へと展開したように、防災の活動が復興から事前へと循環していくことを、IV-3 の研究課題の構成図の中で表現してもよいのではないか。(北後)
- 最近では、避難所訓練もややマンネリ化しており、その訓練を復興の方向につなげるのは新鮮でよい。また、行政内についても防災課と市街地整備課といったように、避難所運営と市街地復興とで担当部署が異なっているという問題があり、それらの部署が一緒になって震災復興の訓練を行うことは、災害時、連携がとりやすくなるという利点がある。(濱田)
- 都の「復興市民組織育成事業」では、今年度、足立区で、避難所への泊まり込みシミュレーションを行う予定だ。その際には、都の都市整備課と総務局とが連携して応援に入ることになっている。(中林)
- 避難所については、都内でも区によってそのシステムに違いがある。練馬区では、地区に対応させる形では避難所を指定していない。住民は自由に避難所を選択できる。(中林)
- 宮城県北部地震の際の矢本町での避難所の状況について調査したが、そこでは自由に避難所を選択する「広域型」の避難者と決められたところに避難する「近隣型」の避難者がおり、避難の形態としては都市部と変わらない傾向が見られた。(阪田)
- 同じ避難でも、今回の新潟・福島豪雨のような水害では状況が異なる。しかし、この水害で問題になっている高齢者の避難等については取り上げていきたい。(熊谷)
- 「C-5 住宅再建支援」では、実質的なプログラムを進めるため、兵庫県や神戸市、内閣府等に参画してもらい研究会を立ち上げようと考えている。(北後)
- (質疑)
- 外部評価では、IV-3 のテーマである復旧・復興について、その際にポイントとなるものは何か、といった質問がでるのではないか。また、今後やっていくことを「キープ

「キーフレーズ・マップ」上で明確にしておく必要があるのではないか。(木村) ⇒添付の ppt ファイル p. 12

→住宅の補修等が、今後IV-3が取り組む課題の一つの柱となるのではないかと。その進み具合によって避難所にかかる負荷も変わってくる。(熊谷)

→「キーフレーズ・マップ」を整理し、グルーピングしたものの配置を考慮しながら、それらを矢印でつなぐこと等を検討してみてもどうか。(中林)

→熊谷先生が今回つくられた各チームの検討課題の構成図と、「キーフレーズ・マップ」とを対応させる形で整理してもいい。また、復旧・復興のポイントを考えていく際には、その大きな復興の流れの中に、複線復興をどう取り込むか――それらのマッチングが、検討の中心にあってもいい。(中林)

→今後の研究連絡会では、この「キーフレーズ・マップ」をもとに、全体としての進め方を議論する。また、議論用の「キーフレーズ・マップ」については、社会安全研究所で復興の流れ等を示す形に整理し直してほしい。(熊谷)

○ 内部評価は行うのか？ (首藤)

→III-3では、8月に行う予定だそうだが、IV-3としては未定。(熊谷)

#### 議事5. その他

今後のスケジュール等として、以下のことが決定・確認された。

○ 外部評価用に作成した資料及びプレゼン用 ppt ファイルは、社会安全研究所HPに載せ、IV-3メンバーに提供する。

今後の研究連絡会の日程

9月18日(土) 時間・場所は未定

11月7日(日) 夕方(地域安全学会終了後)、静岡市内

今年度地域安全学会では、昨年度同様、大大特IV-3としてポスターセッションを組む予定。各チームへの発表依頼は、近くメールでお知らせする。

#### (2) 第9回 研究連絡会

日時：2004年10月16日(土) 14時00分～16時30分

場所：東京国際フォーラム ガラス棟(G棟)5階 G-508号室

出席者：研究開発代表者および自律的被災者救援：熊谷 良雄(筑波大学)

被災集合住宅：大西一嘉(神戸大学)

住宅補修支援：村上ひとみ(山口大学)

住宅再建支援：北後明彦(神戸大学)、越山健治(人と防災未来センター)

生活再建プログラム：木村拓郎、小田淳一、首藤由紀、増田佳恵(社会安全研究所)

事前復興計画：中林一樹(都立大)

住宅防災対策支援：牧紀男(地震防災フロンティア研究センター)

避難所運営：阪田弘一(京都工芸繊維大学)

議事：開会、前回議事録の確認

中間評価について

中間評価結果について  
文部科学省の平成 17 年度以降の意向について  
平成 17 年度以降の研究計画について  
次回開催予定について  
その他

配布資料：資料 04-2-1 2004 年度第 1 回研究連絡会議事録（案）

04-2-2-1 外部評価用資料

-2 中間評価用資料

04-2-3-1 中間評価結果

-2 中間評価結果（詳細）

-3 関口先生（MEXT）メールほか

-4 北後先生（神戸大学）メールほか

04-2-4-1 平成 17 年度以降の研究実施計画の策定依頼

-2 平成 17 年度以降の研究実施計画の策定について

-3 平成 17 年度研究課題重点化計画（案）

追加資料 2004 年度研究進行状況ほか「被災戸建住宅の補修支援プログラム構築」資料（村上先生）

平成 16 年度の研究状況「事前復興計画の立案・策定システムの開発」（中林先生）

「2000 年鳥取県西部地震における被災者の住宅復旧選択-統計資料とアンケート調査による要因分析-」（村上先生）

「地震後の住宅復旧相談の課題と支援情報システムの開発」（村上先生）

議事概要：

開会（資料確認・前回議事録確認）

- 事務局から資料確認が、研究開発代表者から本日の議事内容説明があった。

議事 1. 前回議事録の確認、議事 2. 中間評価について、議事 3. 中間評価結果について

- 研究開発代表者から、前回議事録（資料 04-2-1）、中間評価用資料等（資料 04-2-2-1、資料 04-2-2-2）、中間評価結果等（資料 04-2-3-1、資料 04-2-3-2、資料 04-2-3-3、資料 04-2-3-4）について、説明・確認があった。
- 7 月 27 日、中間評価会が開かれ、「外部評価用資料」（資料 04-2-2-1）、「中間評価用資料」（資料 04-2-2-2）をもとに、これまでの活動内容報告を行った。中間評価の際に発表に使用した資料の内容については、文部科学省のホームページで公開される予定である。（熊谷）
- 「中間評価結果」（資料 04-2-3-1）、「中間評価結果（詳細）」（資料 04-2-3-2）は評価会での評価結果である。「中間評価結果」には評価の概要が、「中間評価結果（詳細）」には、審査員（9 名）の個々のコメントが掲載されている。（熊谷）
- 「関口氏（MEXT）メールほか」（資料 04-2-3-3）は、評価後の文科省関口氏とのメールでの課題絞り込み等に関するやりとりを載せたものである。「北後先生（神戸大学）メ

ールほか」(資料 04-2-3-4) は、評価後に北後先生からいただいた今後の研究の方向性についての意見を載せたものである。(北後先生の意見の内容は、「大規模性」に着目し、地域を特定した上で、数量的な予測を含めた復旧・復興の動向等をシステム化していくのはどうかというもの。)(熊谷)

- (Ⅲ-3 での復旧・復興に関連した研究成果を政策提言に取り込むことも検討してほしいとの関口氏の意見(メール)を受けて)Ⅲ-3 で私が行っているのは、市街地GISを活用した事後の復興計画をつくるためのシステムづくりである。復興計画をつくるためには、発災直前の市街地の情報がほしい。その直前の情報が常に得られるように建築確認の情報を入れることでGISを更新していく。GISに復興計画に必要な属性を入れておくことで活用の幅は広がる。(中林)

議事 4. 文部科学省の平成 17 年度以降の意向について 議事 5. 平成 17 年度以降の研究計画について

- 研究開発代表者から、「平成 17 年度以降の研究実施計画の策定について」(資料 04-2-4-2) 等の説明が行われた。主な内容は以下の通りである。
- 文科省から、平成 17 年度以降の研究実施計画の策定に関する文書がきている。この文書の中では、テーマⅣに対して厳しい評価の記載があり、平成 17 年以降の計画について再検討することを求めている。(資料中の総合科学技術会議による評価について、テーマⅣは「今回、評価を受けず」となっているが、これは予算が評価の対象となる額に満たなかったため。)(熊谷)
- 今後のスケジュールとしては、10 月 20 日までに、研究代表者が文科省と打合せをし、それを踏まえた上で 11 月 12 日までに、1) 達成目標の再設定、2) 重点課題の絞り込み、3) 平成 17 年度の研究実施計画を作成・提出することになっている。その後のスケジュールについては、昨年とほぼ同じである。(熊谷)
- 今日、今後の課題の絞り込みについて示している「平成 17 年度研究課題重点化計画(案)」(資料 04-2-4-3) を配布しているが、これは文科省が作成したもので、この資料の意図については、これまでに何の説明も受けていないので、18 日に確認したい。(熊谷)

今後の課題の絞り込み等について、討論が行われた。主な内容は以下のとおり。

- 私のやっている「C-1 コミュニティ自立的救援」を「C-#2 避難所計画」などと一つに調整できればいいと思う。(熊谷)
- 私のやっている「災害対応業務評価」は、文科省の絞り込み(案)の中で終了課題になっているが、私自身、内容を広げすぎていると思う。「C-4 住宅補修支援」の中に入れてもらえるとうれしい。(牧)
- 文科省の絞り込み(案)の中に他のプロジェクトチームの課題が移籍することが提案されているが、予算付けはどうなるのか。現状の中で他の課題もまとめていくのは難しい。また、Ⅳ-3 では、課題を「事前システム」と「支援ツール」とに分けて検討してきたが、他から新たに課題が入ってくるとなると、その区分も検討し直す必要がでてくる。(中林)
- 「C-2 住宅喪失世帯対応」は面白い視点で行われており、仮設住宅を扱っているものを

はずしたくない。(熊谷)

○ 「C-5 住宅再建支援」では仮設住宅から恒久住宅までを対象にして進めてきたが、これからは大都市における大震災の「大規模性」にテーマを絞って考えていきたい。(北後)

○ 早い時点でIV-3 全体のフレームづくり(課題の絞り込み等)をしたい。(熊谷)

→IV-3 全体のフレームづくり(平成17年以降の課題の絞り込み等)は、研究代表者の熊谷先生に案をつくってもらうのがよいのではないか。(中林)

IV-3 全体のフレームづくり(平成17年以降の課題の絞り込み等)は研究代表者の熊谷先生が作成し、熊谷先生から各担当者に確認をとることとなった。

(質疑)

○ 文科省の評価では、我々のチームの一般への情報発信が足りないとしている。地域安全学会などへの発表は行っているのですが、ここで求めているのは一般市民向けのものだろうか。(大西)

→地域防災計画をつくる側である自治体への情報発信を求めているのではないか。(村上)

→自治体に提案するといっても、それぞれの研究が学術的にはっきりしていない段階だ。

一次提言を出す時点でワークショップ等で情報発信するのがよい。ただし、予算的に余裕がないという問題もある。(熊谷)

→Ⅲの京大チームは、7月、これまでの研究成果のプレゼンテーションを行っていた。どのような情報発信をしてほしいのか、文科省に確認するのがよい。(中林)

→被災者生活再建支援法に関する提言等もアウトプットの一つではないか。この法律は年齢や収入といった対象者の条件が厳しく、なかなか支給されないのが現状だ。高知県西南豪雨災害では、半壊世帯の半数しか支給対象にはならなかった。これは、高知県の補助を含めた割合だ。また、この法律の適用は水害が一番多いのにも関わらず浸水の被害認定が難しいのにも問題がある。一般の職員ではなかなかできず、土佐清水市では半年をかけて行っていた。高知県西南豪雨災害のアンケートでは、「私たちでは絶対できません」と言う職員もいた。建築士が入っても市町村の職員がつかなければならず、小さな自治体では認定に長い時間を要することになる。(熊谷)

→支援法は、被害認定基準で住宅の被害を調査することを定めているが、この基準を使つての判定はとても難しい。(越山)

→宮城県では、建築士事務所協会が中心となって被災度区分判定の講習会を実施している。(熊谷)

→一つの調査を複数の目的に使用できるように検討していくのがよいのではないか。被害認定のみ市町村が判定することになっているために時間がかかる。(村上)

→応急危険度判定や被災度区分判定、被害認定などはそれぞれに行われているが、これらを効率よく、一つの調査で複数の目的に活用するのがよいか、個々に進めるのがよいかは、ずっと議論されてきたことだ。目的が多ければ、そのために調べる項目も多くなり時間がかかる。(越山)

→調査の効率を考慮しながら、「全壊」の定義づけについて検討していきたい。(牧)

→被害認定について検討では、支援法に触れる必要がでてくるのではないか。全壊の枠が広がれば、支援金の支給対象者も広がる。(熊谷)

→だれにあげたいのか。どこまで救済すべきか、そのために網をどこまで細かくすべきか。

また、国が補助すべきか、それとも保険などの自助でいくべきかといった線引きは被害調査について考えていく際には避けては通れない。この場でも検討する必要がある。(木村)

→全壊の基準を広げて、被災世帯に300万円をぼんとあげるような形にすることは賛成できない。一方に地震保険をかけている人がいるのだから。個人には自ら住宅を維持管理していく責任がある。(村上)

→法律で事前に決めてしまうのではなく、個々の災害においてその被害の特徴を踏まえた上で、どこを(だれを)救うのか、どのように救うのかを考えてもよいのではないか。(越山)

→一次提言をまとめる際には、このテーマについて検討する場を設けるのがよいのではないか。(中林)

○住宅対策は大きなテーマだ。IV-3内での検討は続けるべきだと思う。(木村)

→地方の地震では高齢者が住宅再建ができずに問題となる。一方、大都市を襲う地震では大きな被害が発生し、細かなことはいってられない状況になる。被災した大都市での住宅対策については北後先生がいわれるように「大規模性」に着目すべきだろう。今年度には首都圏の被害想定がだされる。首都圏を対象に検討してはどうか。(中林)

→これまで神戸を超える被害については検討されていない。大都市に大規模地震が発生したらどうなるのだろうか。東南海地震では国の施策プラス $\alpha$ で県等が対策をとることもあるだろうが、東京ではそうはいかない。(牧)

#### 議事6. 次回開催予定について、議事7. その他

●その他に、本日配布された資料についての説明等が行われた。

○村上先生、中林先生より、本日配布していただいた資料(研究の今年度の進捗状況等)について、それぞれ簡単な説明がある。

○大西先生より、11月27日(土)に神戸で行われる地域経済復興のシンポジウムのお知らせがある。(台湾の復興にかかわられた2人の先生をお呼びして開催。)

○中林先生より、12月9日(木)、「地震工学防災科学研究の最前線」というシンポジウムのお知らせがある。午後には「大都市大被害軽減特別プロジェクト」ということでパネルディスカッション等が行われる。

●今後のスケジュール等として、以下のことが決定・確認された。

○文科省との打合せの結果については(課題の絞り込みの件も含めて)、研究開発代表者が個々に連絡することになる。

○次回研究連絡会の日程は、地域安全学会の日程と調整の上、事務局より連絡する予定。

#### (3) 第10回 研究連絡会

日時: 2004年11月7日(日) 10時00分~12時00分

場所: 静岡駅ビル「パルシェ」7階サロン室

出席者: 研究開発代表者および自律的被災者救援: 熊谷 良雄(筑波大学)

被災集合住宅: 大西一嘉(神戸大学)

住宅補修支援: 村上ひとみ(山口大学)

住宅再建支援：北後明彦（神戸大学）  
生活再建プログラム：小田淳一、首藤由紀、増田佳恵（社会安全研究所）  
事前復興計画：中林一樹（都立大）  
地域経済復興支援：小林郁雄（まちづくり株式会社コープラン）  
住宅防災対策支援：牧紀男（地震防災フロンティア研究センター）  
ワグサバー：濱田甚三郎（首都圏総合計画研究所）

議事：開会

前回議事録の確認

文部科学省との打合せ（10月18日）の結果について

2005年以降の研究計画について

その他

配布資料：資料 04-3-0                      2004年度第2回研究連絡会議事録（案）

04-3-1-1      10月18日の文科省との打合せ結果（熊谷先生からのメール）

-2      IV.3部門の重点課題について（関口氏からのメール）

-3      III・IV部門 平成17年度研究課題重点化計画（暫定案）

-4      大都市大震災軽減化特別プロジェクトIII、IV部門におけるサブテーマの部門間移籍について

-5-1      平成17年以降の計画（熊谷先生から担当者へのメール①）

-2      平成17年以降の計画（熊谷先生から担当者へのメール②）

-3      平成17年以降の計画（熊谷先生から担当者へのメール③）

-4      平成17年以降の計画（熊谷先生から担当者へのメール④）

-6      平成17年度以降の「大大特IV-3：復旧・復興」研究計画など（素案）

-7      III・IV部門 平成17年度研究課題重点化計画（案）

-8-1      大大特部門間移籍課題の委託費

-2      これまでの契約金額

04-3-2-1      平成17年度以降の研究実施計画等の提出について（追記あり）（関口氏からのメール）

-2      第29回防災分野の研究開発に関する委員会

-3      課題別達成目標等

追加資料                      大大特（地域経済復興）台湾大地震公開研究会のご案内

議事概要：開会（資料確認・前回議事録確認）

● 事務局から配布資料と前回議事の確認が、研究開発代表者から本日の議事内容説明が

あった。

#### 議事 1. 文部科学省との打合せ（10月18日）の結果について

研究開発代表者から、資料 04-3-1-1、資料 04-3-1-2、資料 04-3-1-3、資料 04-3-1-4、資料 04-3-1-5-1-4 について、説明が行われた。

- 課題の絞り込み等について、文科省の関口氏と調整して、その数は移籍を含めて 8 つに絞り込み、それらを 4 つの重点課題の下に整理する構成とした。ただし、その後、委員会の主査である岡田先生から、重点課題である住宅再建計画と生活復興計画をまとめて住宅・生活復興計画にした方がよいというご意見があり、3 つの重点課題の構成に修正している。（熊谷）
- 文科省からの移籍に関する正式な連絡はまだきていない。（濱田）

#### 議事 2. 2005 年以降の研究計画について

- 研究開発代表者から 10 月 25 日に文科省に提出した資料等について（資料 04-3-1-6、資料 04-3-1-7）説明が行われた。
- 10 月 25 日、「大大特Ⅳ-3：復旧・復興」としての課題の絞り込み案を文科省に提出し、了承され、また、課題の移籍についても決定されたようだ。（熊谷）
- 「平成 17 年度以降の「大大特Ⅳ-3：復旧・復興」研究計画など（素案）」（資料 04-3-1-6）の中では、重点課題ごとに調整をとりながら進めていくことを考慮して、新しく、まとめ役「研究開発責任機関」を設定している。（熊谷）  
（質疑）
- 移籍に伴って、課題数が減っているが内容を絞る必要があるか。（濱田）  
→ 扱う内容については継続して行い、重点課題 3 内で調整して 2 課題にうまく区分してほしい。（熊谷）
- 「研究開発責任機関」とその他のメンバーである「研究開発担当機関」とは契約上どのような関係になるのか。（中林）  
→ 受託はこれまで通りに各機関との契約となる。課題の内容については、重点課題のメンバーで調節をしてほしい。（熊谷）
- 研究開発代表者から、第 29 回防災分野の研究開発に関する委員会（11 月 25 日）（資料 04-3-1-8-1-2、資料 04-3-2-1、資料 04-3-2-2）について、説明が行われた。
- 11 月 25 日までに、文科省指定のフォーマットである 2005 年以降の研究計画表（資料 04-3-2-3）と、重点課題ごとに課題をまとめたポンチ絵を提出することになっている。ただし、委員会時には、資料 04-3-2-3 内にある予算の項目はださない。また、Ⅳ-3 では課題の絞り込みを行っているので、平成 16 年度までの課題名について、あわせて表示することにした。（熊谷）
- 資料 04-3-2-3 に記入している「平成 17 年度要求予算」については、平成 16 年の研究費と課題の絞り込みに伴う合併などを考慮して設定している。なお、平成 18 年には公開シンポジウムを行うことも想定して、事務局である社会安全研究所の事務経費を 150 万円に増額している。予算の金額については、確定したものではないため、相談は可能である。ただし、総枠は増やせない。（熊谷）

(質疑)

- 課題の絞り込みのときに、文科省が村上先生の「被災戸建て住宅の補修支援システム」のうち、「二重落とし込み板耐力壁の実験」に開発に関する部分を削ることを求めたが、重点課題1「避難所管理・応急住居」の中には欠かせないテーマだということで説得をし、ここに入ることになった。(熊谷)
- 前回の連絡会で、牧先生が自分の行っている「災害対応業務評価」を村上先生の「住宅補修支援」に入れてほしいと言っていたがどうか。(熊谷)
- 是非、入れてほしい。(牧)
- 協力してほしい。(村上)
- 重点課題ごとのまとめ方はどのようにする予定か。(小林)
- 政策提言として、重要課題ごとにまとめてほしい。最終的に、IV-3 から3つの提言がでてくる形になる。(熊谷)

(重点課題別に議論)

- 重点課題1「避難所管理・応急住居」では、先ほどの牧先生の意向を踏まえて、重点課題1内で予算についての調整を行う。ただし、他の重点課題への予算上の影響はないようにする。(熊谷)
- 重点課題2「住宅再建・生活支援」の2-3「地域産業復興」では、どの程度の規模の企業等を取りあげていくのか？(熊谷)
- 自営業について生活再建とからめてやっていきたい。来年には提言を出す予定だ。(小林)
- 新潟県中越地震は大都市ではないので、研究を進めていく際に重点を置きすぎないように気を付けなければならない。(熊谷)
- 避難所に対する収容すべき人数の割合をみると「大災害」とも言える。(北後)
- 都市部では一般に家が建つと復興にひとつの区切りがつくが、農業についてはどうなるか。また、だれが復興に向けた対応を行っているのだろうか。(小林)
- 今の時点では、農業土木担当者が対応しているのではないか。(中林)
- 重点課題2「住宅再建・生活支援」の2-2「生活再建の政策立案プログラム」では、他の2チームが合同で開催している住宅再建の研究会に参加することで情報交換をしていきたい。(小田)
- 重点課題3「事前復興計画」の3-1「事前復興計画の立案・策定システムの開発」では、達成目標を「事前復興計画まちづくり立案支援システム」と「建物データ更新型市街地GISおよび支援ツールの開発」の2つを基本にして進めていきたい。「復興まちづくりにおける合意形成の体系化」は支援システムに含まれるので、表から削除する。また、先ほどでた課題間の区分については、同じ模擬訓練を、3-1ではPCシステムの実証実験に位置づけ、3-2では訓練そのものを取り扱う形で整理する。(中林)
- 重点課題3「事前復興計画」の3-2では、その大課題名を「被災市街地復興計画立案手法の多様化」から「被災市街地復興支援システムの開発」に、また、達成目標の「被災市街地復興計画の社会化のためのツール開発」を「被災市街地復興支援システムの社会化」に変更したい。(濱田)
- デイケア施設など住宅以外の仮設施設は、重点課題1「避難所管理・応急住居」で扱う

のか？（濱田）

→重点課題3「事前復興計画」の大課題3-2「被災市街地復興支援システムの開発」で仮設市街地として取り上げてほしい。（熊谷）

○ 仮設住宅については、重点課題3「事前復興計画」と重点課題1「避難所管理・応急住居計画」の両方で扱うが、捉え方としては、「事前復興計画」では立地などの面、「避難所管理・応急住居計画」では量的な面とで区分はできる。ただし、つながりのある成果が出せるよう注意が必要だ。（中林）

○ 重点課題2「住宅再建・生活支援」の2-1「住宅再建計画」では、達成目標の「被災戸建て住宅の包括的再建支援プログラムの開発」から、「被災戸建て住宅」をはずし、長屋・木賃などを対象に含める形にしたい（大西）。

○ 資料04-3-2-3の表について、「プロジェクト終了時点の達成目標」と「H17年度末までの達成目標」は、表現を変えることが必要ではないか。ただし、来年度には提言として形にまとめなければならないから、「H17年度末までの達成目標」の内容を「プロジェクト終了時点の達成目標」に近いレベルまでもっていったらどうか。（村上）

●以上から、2005年以降の研究計画表（資料04-3-2-3）の変更点は以下のとおり。※

変更箇所	変更前	変更後
重点課題2・大課題名2-1 「所属機関名」	「神戸大学」	「神戸大学大学院」
重点課題2・大課題名2-1 「プロジェクト終了時点の達成目標」	「被災戸建て住宅の包括的再建支援プログラムの開発」	「包括的再建支援プログラムの開発」
重点課題3・大課題名3-1 「プロジェクト終了時点の達成目標」	「事前復興まちづくり支援システムの開発」	「事前復興計画まちづくり立案支援システム」
重点課題3・大課題名3-1 「プロジェクト終了時点の達成目標」	「建物データ更新型市街地GISの開発」	「建物データ更新型市街地GISおよび支援ツールの開発」
重点課題3・大課題名3-1 「プロジェクト終了時点の達成目標」	「復興まちづくりにおける合意形成の体系化」	削除
重点課題3・大課題名3-2 「課題名」	「被災市街地復興計画立案手法の多様化」	「被災市街地復興支援システムの開発」
重点課題3・大課題名3-2 「プロジェクト終了時点の達成目標」	「被災市街地復興計画の社会化のためのツール開発」	「被災市街地復興支援システムの社会化」

※課題名等については、その後変更あり。

●今後のスケジュール等として、以下のことが決定・確認された。

○ 12月に次回連絡会を開く方向で調整することになる。

#### (4) 第11回 研究連絡会

日 時：2004年12月25日（土） 14時00分～17時00分

場 所：東京フォーラム ガラス棟（G棟）5階G-508号室

出席者：研究開発代表者および自律的被災者救援：熊谷 良雄（筑波大学）  
住宅喪失世帯への対応：梶秀樹（慶応大学）  
被災集合住宅：大西一嘉（神戸大学）  
生活再建プログラム：木村拓郎、小田淳一、首藤由紀、増田佳恵（社会安全研究所）  
事前復興計画：佐藤隆雄（日本システム開発研究所）  
避難所運営：森田孝夫（京都工芸繊維大学）  
ワーカー：濱田甚三郎（首都圏総合計画研究所）  
関口宏二（文科省研究開発局）

議事：開会

前回議事録の確認

2005年度業務計画書について

2004年研究の進捗状況について

新潟県中越地震への対応について

その他

配布資料：資料 04-4-1 2004年度第3回研究連絡会議事録（案）  
04-4-2 大大特IV-3；H17～研究計画概要一覧  
04-4-3 大大特IV-3；H17～重点課題図  
04-4-4 2005年度業務計画書  
04-4-5 大大特IV-3復旧・復興 契約金額

議事概要：

開会（資料確認・前回議事録確認）

- 事務局から配布資料と前回議事の確認が、研究開発代表者から本日の議事内容説明があった。

議事1．2005年度業務計画書について

研究開発代表者から、資料 04-4-2、資料 04-4-3、資料 04-4-4、04-4-5 の説明が行われた。（熊谷）

- 11月25日の防災分野の研究開発委員会で、2005年以降の研究計画等（資料 04-4-2、資料 04-4-3）について発表をした。その後、発表した計画案について、修正の連絡等は入っていない。
- みなさんから出してもらった「2005年度業務計画書」（資料 04-4-4）については、昨日、防災科研へ提出した。今後のやりとりは、防災科研から担当者へ直接連絡がいくことになっている。
- 2005年以降、牧先生が村上先生のチームに入っていく件については、予算は不変で了承されている。

続いて、2005年度業務計画書（資料 04-4-4）について、課題ごと、担当者の説明をもとに検討が行われた。

【1-1 避難所管理・運営に関する研究開発】

「避難所管理・運営に関する研究開発」の2005年業務計画書について、森田氏より説明があった。

(質疑)

- 神戸市等を対象に避難所からの物資の要求を整理したものがあるので活用してほしい。分析をどちらが行うかは協議しましょう。(熊谷)
- 域外避難をどのように定義づけるか。避難所の負荷を検討する際に、域外避難の割合をどう想定するかに苦労している。(熊谷)
- 域外避難の種類としては、一時的な避難と永久避難の二つに分けて考えている。ただし、その数をつかむのは難しい。特に、宮城県北部地震では避難の圏域が広がった。(森田)
- 新潟県中越地震では、避難所への避難者の総数を100,000人と発表している。しかし、実際の(避難所へ入っていない人も含む)避難者数はもっと多いのではないか。避難者数についてはアンケートで推計するしかない。食事の配布は、車庫などへの庭先避難といった避難所以外の避難者にも行われており、配布数が避難所に避難していた人の人数ではない。データをとる際には、まず避難者の定義をはっきりさせる必要があるのではないか。(木村)
- 都市計画学会で、新潟県中越地震での避難者の避難パターンについて、県全域を対象に調査を行うそうだ。(佐藤)

#### 【1-2 被災戸建て住宅の補修支援システム】

「被災戸建て住宅の補修支援システム」の2005年業務計画書について、熊谷氏より説明があった。

(質疑)

- 新潟県中越地震では、応急危険度判定や被害認定、被災度区分判定、また宅地の危険度判定等が行われ、今後も様々な調査が入っていく。また、国交省は被災度区分判定士の資格制度もつくろうとしている。そのような中、調査を一本化するなど、調査を効率的に行う方法を考える必要があるのではないか。応急危険度判定では、早期に建築士が被災地に入るが、調査のたびに被災者から住宅復旧等の相談をされ、それに応じているという。被災者にとっては建物の応急危険度判定と被害認定との混乱もある。FEMAのような一元化、若しくは調査間の項目の整理をした方がよい。被害認定に限ってみると、再調査申請がでたときにだれが調査を行うかが問題になっている。税務担当の職員では対応が難しいため、応急危険度判定士を活用できる方策が考えられるとよい。(佐藤)
- 応急危険度判定は国交省と被害認定は総務省と管轄が異なり、一元化はなかなか難しい。(大西)
- 応急危険度判定の導入には反対だったが、動いてしまったのだから仕方がない。人若しくはデータの一元化を考えていくことは必要だ。(佐藤)
- 新潟県中越地震などの地方の災害では、住民が被害認定を行う役所の職員の顔を知っていて、専門的な知識のないこともわかっている。一方、応急危険度判定は建築士等の専門家がやっている。応急危険度判定で「要注意」の判定がされているのに被害認定で「半壊」にならないと、専門家でもないのにその判定はおかしいということになる。また、

応急危険度判定では安全側に判定が行われる傾向にあるので、このようなことが多くなる。(大西)

→阪神・淡路大震災では、全半壊の差はあとでわかってきたが、現在は、その差で支援に違いがでてくることがわかっている、住民側は敏感だ。(熊谷)

→一方で、応急修理の手続きはとても煩雑だ。村上先生のチームで、調査の一元化などとあわせて検討してくれるか。(佐藤)

→防災科研の牧さんが小千谷市のり災証明発行の手伝いに行っている。その経験を参考にさせてもらってもいい。遠方の人に被害認定にたずさわってもらえるよう、講習は遠方からきた人を対象に開くのがよいというノウハウもあるようだ。(関口)

○ 住宅補修等の支援については、避難所の閉鎖のあり方と併せて考えていく必要がある。今のところ、避難所閉鎖について、明確なルールはない。(木村)

→新潟県中越地震では、応急仮設住宅への入居をもって避難所は閉鎖された。(熊谷)

→仮設住宅に入らない人は強制退去ということになる。(木村)

→避難所の閉鎖については、阪神・淡路大震災を例に、平山さんや塩野先生が、ライフライン等の地域の復旧とリンクさせて整理している。(濱田)

### 【1-3 応急住居供給に関する研究開発】

「応急住居供給に関する研究開発」の2005年業務計画書について、熊谷氏より説明があった。

(質疑)

○ 応急仮設住宅の代用として賃貸住宅の活用を考えていきたい。(熊谷)

→阪神・淡路大震災の際に、保健士等の配置も含めた応急仮設住宅地の建設・運営にかかる費用を積算したことがある。およそ1,000万円だった。(大西)

→都は、賃貸の活用などについて3団体と協定を結んでいるが、なにもしていない。(熊谷)

### 【2-1 被災住宅再建に関する研究開発】

「被災住宅再建に関する研究開発」の2005年業務計画書について、大西氏より説明があった。

(質疑)

○ 阪神・淡路大震災では、補修できるマンションも、公費で解体してしまったのか。(関口)

→阪神・淡路大震災では、マンションの公費解体の支援があったために補修されずに解体されたところが多かった。しかし、実際に建てる段階になると、マンション建設に反対する周辺住民がいて建てることができない。既にマンションは解体してしまっており、マンションの居住者は家のない状態になった。(大西)

→公費解体の受付期間を延ばせば、このような問題は起こらなかったか。(小田)

→調査支援システムが必要だった。建て替えと補修とは、専門家を分けて行う必要がある。建て替えを前提として入ってくる業者は、補修についてはわからないこともある。また、補修の見積りは、調査してみなければわからないため、どうしても高くなりがちだ。建て替えたい人たちにとっては、自分たちの積立金から、補修できるかどうかの調査費を

- 出すのは無駄になる。協議会で補修のための調査を可決することは難しかった。(大西)
- 老朽化している建物では、補修してもすぐに建て替えの時期がきて、建て替えを考えなければならない。それならば、「この際建て替えても」と考えるのではないか。(木村)
  - 現在はストック重視の傾向にあり、しっかりとした補修を行えば建て替えをせずに利用していくことが可能だ。(大西)
  - マンション価格が下がり、リフォームしてもプラスにはならないから、補修をしようとする人は少ないのではないか。みな、マンションから最後は出ようとしている。(熊谷)
  - 今は、なかなか転売できない。したがって、補修も安く済ませたいという思いから耐震補強をせずに行われているところもある。大きな問題だ。(大西)
  - 東京では、事前に地区計画等をかけてルールをつくっておかなければ、建てる段階での問題は大きなものになるだろう。街区の外周はよいが、内部は容積率を使うことができず、がたがたの街区になりかねない。事前の準備は必要だ。(佐藤)

## 【2-2 生活再建支援の政策立案プログラムの構築】

「生活再建支援の政策立案プログラム」の2005年業務計画書について、小田氏より説明があった。

(質疑)

- 被災者支援を考えると、大都市での特殊性は何か。(熊谷)
- 人の多さ、多様性ではないか。それに対応していく法制度には、迅速、簡易、公平であることが求められる。(小田)
- 被災者支援については、まず、現行制度を整理してほしい。簡易な体系ができれば、それらがいかにズタズタかがわかる。そして、どこどこを一体化させたらよくなるかを考えてほしい。(佐藤)
- 現在の制度で設定されている被災者支援の方策を、支援のフェーズを体系化したものの中に整理していったら、穴(現行制度に欠けている部分)が見つかるかもしれない。(糸井川)
- 支援施策のポイント制について、迅速・簡易が求められる大都市災害の対応に合うかは検討が必要だ。(小田)
- これまでに、被災者向けに支援制度全体を整理したガイドブックはない。被災者がどのへんまで支援を受けられるのかがわかるものをつくってみてはどうか。(熊谷)
- 現行制度の対象者の条件は、項目が多い。ガイドブックに支援制度全体をまとめるとなると、それはとても厚いものになってしまうだろう。高齢者等は理解することができない人もでてくる。(小田)
- 公的な支援はすべて申請によるので、知らないと損をする。支援制度について考えるときは、情報提供の方法についても併せて整理すべきだ。(糸井川)
- 情報提供のひとつの手段として、介護保険のケアマネージャーのような体制を検討してみたい。(首藤)
- 大都市災害では、現行制度だけで対応していくかどうかかわからない。新たな制度についてはどのように考えていくか。(濱田)
- 復興基金や阪神・淡路大震災で扱われているものについては、考えていきたい。(小田)

- 大都市災害では、サラリーマンの独り暮らし世帯も支援の対象として検討する必要がある。（熊谷）
- 他の課題との関連も大きい。他課題はこの課題への関連を意識してまとめてほしい。（熊谷）

### 【2-3 地域産業復興支援方策に関する研究開発】

「地域産業復興支援方策に関する研究開発」の2005年業務計画書について、小林氏より説明があった。

（質疑）

- 阪神・淡路大震災では、灘の酒蔵がかなり撤退している。残ったところも、以前は酒蔵に囲まれていたものの、それらがマンション等になったため、水脈が変わり震災前のようにはいかなくなっている。（大西）
- 新潟県中越地震では、長岡の商工会議所で被害調査を行っているが、風評を恐れて「大丈夫」と回答するところが見られたようだ。（佐藤）

### 【3-1 被災市街地復興計画の立案・策定システムの開発、3-2 被災市街地復興支援システムの開発】

「被災市街地復興計画の立案・策定システムの開発」、「被災市街地復興支援システムの開発」の2005年業務計画書について、濱田氏より説明があった。

（質疑）

- 3-1 と 3-2 はどのような区分になるか。（熊谷）
- 3-2（首都圏総合計画研究所）では、避難所などでまちの復興を話し合いながら、コミュニティを壊さずに応急復旧である仮設市街地に入るところまでを訓練し、3-1（都立大）ではそれ以降の、仮設市街地の中で復興の議論を進めていく訓練をする。したがって、この2つがつながることで復興まちづくりにおける前期・後期の訓練プログラムができあがる形になっている。
- 復興訓練は、まちづくりにおける合意形成を図っていくためのもので、個人の問題には触れない。また、この復興訓練は、被災後のための訓練である一方で、今、災害を想定することで現在のまちづくりに災害復興の要素を組み込むことができる2面性をもっている。（濱田）
- 店舗等を配置し仮設市街地をつくってみても、サラリーマンは賃貸などへ入ってしまい、商売として成り立たせるのは大変ではないか。（森田）
- 出て行ってしまう人をとめることは難しいだろう。細々とやっていくしかない。（濱田）
- 仮設市街地を考えていく際には、まず、仮設市街地とはどのようなものか、概念の整理が必要ではないか。どれだけのコミュニティ施設を含むか。「生活支援」は幅が広い。現状では、救助法は仮設店舗を建てることはできない。今後、新たな制度を考えていくことになるのか。（佐藤）
- 救助法や都市公園法の改正等を含め、新たな制度を提案していくことが必要だろう。新潟県中越地震の仮設住宅地については、市街地としての施設が入れられるよう、長岡市に対し働きかけてみようか迷っているところだ。（濱田）

- 新潟県中越地震では、既に店舗併用住宅として床屋を開業している被災者がいる。それについて厚生省はかまわないとしている。(大西)
- 新潟県中越地震の仮設住宅地内に診療所がつくられているが、それは単独費用でつくられたものか。(木村)

今後の進め方として、以下のことが確認された。

- 課題の最終的なまとめ方として、政策提言や法制度の提案、また、支援ツールの提案などが挙げられるが、どのような形にするか。(木村)
- 法制度の提案としてまとめていきたい。救助法、支援法、また都道府県レベルの支援制度は、それぞれの制度のカバーする範囲を修正すべきである。時間を例にとれば、今は、災害発生後の特定の時期に多くの制度が存在している。(熊谷)
- 法制度等の考え方の上に、実際の支援システムがのるものだ。まず、法制度を提案するのがよい。(糸井川)
- 阪神・淡路大震災では、都市計画学会が法制度に関する提言を行っている。ただし、その後の動きはない。(濱田)
- この研究会は科学技術庁によるものなので、ツールとしての提案がよいのではないか。(佐藤)
- 省庁横断の提案でかまわない。学会のように自由に提言してほしい。(関口)
  
- 年度内に、これまで3ヶ年分の成果と提言を課題ごとにまとめたい。課題ごと、2月末までにA4～A3一枚程度にまとめてもらい、それをもとに3月半ばに研究会を開催する。様式については年明けに知らせたい。また、その成果と提言については、2005年度に公開討論会などで公表したい。(熊谷)
- 2月末までに、各課題で3ヶ年分の成果と提言をまとめ、熊谷氏へ提出することになった。